



ふくち基弘

県政だよりvol.54

INDEX

- 24億1008万円の補正予算等が成立
- 常任委員会・特別委員会にて質疑
- 2017年度当初予算編成にあたり要望書を提出

<http://ameblo.jp/fukuchi-motohiro/>

連絡先 : ふくち基弘事務所
広島県広島市西区己斐上2-36-7
電話/FAX 082-271-5369



24億1008万円の補正予算等が成立



12月定例会の様子

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。
2016年12月5日から14日まで10日間の日程で広島県議会12月定例会が開かれました。総額24億1008万円の補正予算や県の国民健康保険事業の運営に関する事項を審議させるための協議会を設置する条例の新設、運転免許等に関係する手数料を規定する条例の改正等の審議を行ない、可決成立しました。ふくち基弘が所属する民主県政会からは西村克典議員(広島市安芸区)、犬堂英徳議員(呉市)が一般質問を行いました。(質問の詳細については、広島県議会のホームページをご覧ください。)

平成28年度12月補正予算の主な内容

チャレンジする人が集まる常設の場の整備	4500万円
理化学研究所の移転促進	1億3300万円
東部工業技術センターの機能強化	1800万円
県産和牛の競争力強化のための施設整備	8600万円
地域漁業の拠点施設の整備	3500万円
人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定	20億9300万円

さらに議会閉会中に審査が行われた平成27年度の広島県歳入歳出決算が認定されるとともに、広島県選挙管理委員が決定しました。また、議員提案により広島県議会議員選挙において選挙公報を発行するための条例案が提出され、可決成立しました。

12月定例会における主な質問内容

西村克典議員(広島市安芸区)

- (質問) 働き方改革について、県内企業の取組をどのような支援によって促進し、働く人の仕事と暮らしの「欲張りなライフスタイル」の実現につなげていくのか。
- (答弁) 実態調査では、働き方改革に取り組むことで業績や採用においてプラスの効果が生じており、こうしたメリットや必要性を経営者に十分伝え意識を高めていくことが重要であり、機運醸成や働きかけに取り組む。
- (質問) 医療関連産業の育成支援について、目標生産額1千億円達成の見込みと取組の方向性について伺う。
- (答弁) 県内企業の生産拡大については、現在150件の製品開発案件が進行中であり、概ね順調に推移。一方、企業誘致は企業立地につながっておらず更なる取組が必要。このため県内企業については、引き続き新規案件の事業化支援、医療機器の開発促進に取り組む。企業誘致については、ビジネスマッチングや広島への訴求力を高める環境整備に取り組む。

犬堂英徳議員(呉市)

- (質問) 県として核兵器廃絶、戦争防止に取り組んでいるが、トランプ政権に何を期待しているのか。
- (答弁) これまで各国の政治指導者に対し、被爆の実相に直接触れて頂くよう働きかけを行ってきた。トランプ次期大統領にも大統領就任後できるだけ早い時期に被爆地を訪問され、核兵器の破壊の現実・被爆の実相に触れて核兵器廃絶の重要性を認識し積極的に取り組んで頂くことを期待しており、あらゆる機会を捉えて被爆地訪問を強く働きかけてまいりたい。
- (質問) カジノ法や県内へのカジノ進出に対する見解を伺う。
- (答弁) カジノ施設等からなる統合型リゾートの整備推進により観光振興・地域再開発、地域活性化への期待がある一方、ギャンブル依存症の増加や治安の悪化、マネーロンダリングへの悪用などの弊害が指摘されている。具体的内容は現在明らかではなく、今後の国の動向を引き続き注視してまいりたい。

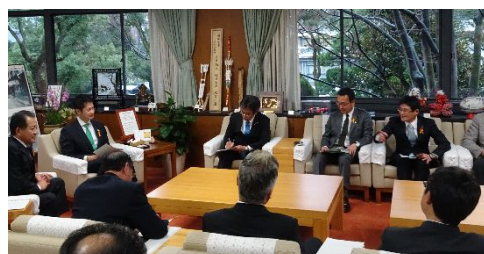
常任委員会・特別委員会にて質疑

12月1日に開催された産業競争力強化対策特別委員会で質疑を行いました。JAが発表した野菜生産増進計画に対して県がどう連携して取り組んでいくのか、また、集落法人を支える人材を育成するために県がどう支援していくのかについて質し、担い手を育成するため継続的に取り組むよう要望しました。さらに、特別委員会での現地調査をふまえ、県内企業がフィリピンへのビジネス展開を進める中で、県がしっかり支援するよう求めました。



また、12月12日に行われた警察・商工労働委員会では、県として新たに設置する「チャレンジする人が集まる常設の場」について質疑を行いました。これまで県が行ってきた、イノベーションが創出される環境整備への取組による課題を「常設の場」の創設によりどのような成果に結び付けていこうと考えているのか、との質問に対し、県としてはできる限り事業化に結び付けていきたい、との答弁でした。「常設の場」から生まれる事業によって県経済が活性化するような運営をしていくよう要望しました。

2017年度当初予算編成にあたり要望書を提出



2017年度当初予算編成にあたり、民主県政会として要望書を湯崎知事に提出し、意見交換を行いました。

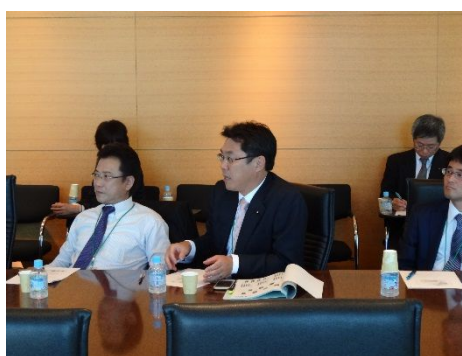
要望項目

- 超高齢化社会の進展に伴い、県財政を圧迫することが危惧される。今後の疾病患者数の見込みを想定し、認知症対策や生活習慣病対策など削減計画を策定し健康寿命を増進していくための予防に力点をのいた取組を行うこと。
 - 災害発生に対する対応については、「知る」から「備え」に進化させ、非常持ち出し品や情報伝達機器の整備など、安全安心な暮らしの充実に向けた活動を強力に推進すること。
 - 通学中の子供が交通事故に巻き込まれる事案が各地で相次いでいる。各市町において安全対策を進めているが、整備要望に対する進捗率は53%に留まっている。交通事故から子供を守る通学路の整備を一層推進すること。
 - いじめに関する事件が全国的に増えてきている中で、広島県においてもいじめや不登校に関する正確な実態把握を行い、しっかりとした相談体制を確立してその活用を図ること。
 - 働きやすい職場環境の整備により従業員の意欲が高まり、企業評価の向上や優秀な人材の確保につながるなどの好循環を生み出す状況になるよう取組を強化すること。
- など20項目

その他の活動



麻薬・覚醒剤乱用防止運動広島大会に参加



警察・商工労働委員会にて県外調査
(カルビー㈱にて働き方改革について)



第1回難病フェスタ in 広島に参加